

**記入例**

**測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書**

令和2・3年度において、さつま町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日  
 さつま町長 殿

※ 住所は登記事項証明書と同じ内容で、正式に記載す

02 郵便番号 8 9 5 - 1 8 0 3

03 住所 カゴシマケンサツマシヨウミヤノシヨウヤチ  
 鹿 児 島 県 薩 摩 郡 さ つ ま 町 宮 之 城 屋 地 1 5 6 5 番 地 2

04 商号又は名称 カゴシキイシヤマルマルマルマル  
 株 式 会 社 ● ● ● ●

※ 社名、役職名、代表者氏名は誤りのないように記載する。

05 役職 代 表 取 締 役

フリガナ氏名 マルマル マルマル  
 ● ● ● ●



06 フリガナ担当者名 サンガクサンガク サンガクサンガク  
 ▲ ▲ ▲ ▲

※ 会社の実印を押印する。

07 電話番号 0 9 9 6 - 5 3 - 1 1 1 1

08 FAX番号 0 9 9 6 - 5 2 - 3 5 1 4

※ 登録事業の内容を記載する。

09 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	建築士事務所	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様式1-2

09 ~ 13 測量等実績高（消費税抜き）

① 入札参加資格 業種区分	② 申請 業種 （「◎」で表示）	③ 直前2年度分決算		④ 直前1年度分決算		⑤ 直前2か年間の 年間平均実績高 （千円）
		年 月から 年 月まで （千円）	H29 年 10 月から H30 年 11 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	H30 年 11 月から R1 年 10 月まで （千円）	
地質調査業	◎		1,000		1,000	1,000
測量	◎		1,000		1,000	1,000
建築関係建設コンサルタント業務	◎		1,000		1,000	1,000
補償関係コンサルタント業務						0
土木関係建設コンサルタント業務						0
その他	-					0
合計	-	0	3,000	0	3,000	3,000

※ 業種にあわせ、直前2か年分の決算を記載する。  
（下記【記載要領】も合わせて確認すること。）

17 自己資本額 1,000 千円

17 営業年数 10 年

17 常勤職員数  
（実数） 20 人

※ 下記【記載要領】を確認のうえ記載す

※ 御確認ください。

【記載要領】

- 「測量等実績高」は、令和元年10月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。
  - ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。
  - イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。
- 「自己資本額」は、令和元年10月31日までに迎えた直近の決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）
  - ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。
  - イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。
  - ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。
  - エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。
- 「営業年数」は、令和元年10月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記載すること。
- 「常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）をいい、パートタイム労働者等を含めないものとし、令和元年10月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

14 ~ 15 有資格者及び事務職員の数（人数を記載）

※ 下記【記載要領】を確認のうえ、技術士等の人数を記載する。

01一級建築士	02二級建築士	03一級土木 施工管理技士	04二級土木 施工管理技士	05測量士	06環境計量士	07不動産 鑑定士	08土地家屋 調査士	09技術士	10第一種電気 主任技術者	11伝送交換 主任技術者	12線路主任 技術者	13RCCM	14一級さく 井士
1	1	1	1	5				10				10	
15地すべり 防止工事士	16地質情報 管理士	17地質調査 技士	18補償業務 管理士	19公共用地 経験者	20コンクリ ート診断士	21コンクリ ート構造診断士	22土木学会認 定土木技術者 (二級除く)	23農業土木 技術管理士	24畑地かんが い技士	25土地改良専 門技術者	26土地改良補 償業務管理者	27建築基準適 合判定資格者	28建築積算 士 (建築積算資格者)
		2											
29建築設備士	30一級電気工 事施工管理 技士	31二級電気工 事施工管理 技士	32一級管工事 施工管理技士	33二級管工事 施工管理技士	34構造設計 一級建築士	35設備設計 一級建築士	36農業水利施 設機能総合診 断士	01~36の計	37左記以外の 技術者	38事務職員	合計		
								31	3	6	40		

16 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01河川砂防 海岸海洋	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05上水道・ 工業用水	06下水道	07農業土木	08森林土木	09造園	10都市・地方 計	11地質
技術士				3			3				2
RCCM				3			3				2
	12土質・基礎	13鋼構造コン クリート	14トンネル	15施工計画 施工設備積算	16建設環境	17機械 (部門)	18水産土木	19電気電子 (部門)	20総合技術 監	合計	
技術士	2									10	
RCCM	2									10	

【記載要領】

- 「有資格者及び事務職員の数」及び「技術士及びRCCMの内訳」については、令和元年10月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。  
なお、経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。
- 「有資格者及び事務職員の数」の「09技術士」及び「13RCCM」は、「16 技術士及びRCCMの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

## 測 量 等 実 績 調 書

(入札参加資格業種区分) **測量**

業種細目番号	注 文 者	元請又は下請の別	件 名	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完 成 年 月	
01	●●町	元請	平成30年度■■地区測量設計業務委託	鹿児島県	2,000	H30年 6月	H30年 8月
01	★★市	元請	平成29年度○○測量設計業務委託29-2工区	鹿児島県	3,500	H29年 12月	H30年 2月
01	■■市	元請	令和元年度■■地区地すべり測量設計業務委託1-3工区	鹿児島県	10,000	R1年 5月	R1年 11月
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	

※ 受注実績を記載する。  
(各業種ごとにシートを分ける。)

※ 御確認ください。

**【記載要領】**

- ・ 本表は、入札参加資格の申請業種別（様式①の2頁の「測量実績高」の◎を付した業務単位）に作成すること。
- ・ 直前2年間の完成業務について、電算入力票の項番09～12の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ記載すること。地質調査業務については、業種細目がないため業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

# 委任状

令和 年 月 日

さつま町長 殿

※ 委任先がある場合は、必要事項を記載のうえ、押印する。

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名



※ 会社の実印を押印する。

(※会社等の実印)

私は、下記の者に、さつま町が令和2年4月1日以降に発注する測量・建設コンサルタント等業務に関する次の権限を委任します。  
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

## 記

(受任者) 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

受任者使用印

## 委任事項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定共同企業体を結成し、協定を締結する件

※ 委任先の使用印を押印する。

使用印鑑届

さつま町長 様

令和 年 月 日

所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2  
 商号又は名称 株式会社●●●●●  
 代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●●



※ 正式に記載する。

さつま町との取引において使用する印鑑を下記のとおり届けます。

※ 会社の実印を押印する。

記

使用印鑑

社印（角印）※

※ 内容を確認のうえ、契約、請求等の実務で使用するものを押印する。

- (注) 1 『使用印鑑』欄へは、次のいずれかの印を押印してください。
- (1) 実印（印鑑証明書又は印鑑登録証明書と同じ印鑑）
  - (2) 役職印（代表取締役印、営業所長印等）
  - (3) 個人印（個人事業者に限る。）
- ※ 法人が個人印を使用印とする場合は、『社印』欄に社印を押印してください。
- 2 入札、契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の役職名又は氏名が表示された使用印を押印してください。



## 技 術 者 経 歴 書

(業種区分) **測量**

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
●● ●●	測量士	S 50 年 1 月 1 日	●●地区測量業務委託 (管理技術者) ★★地区測量業務委託 (管理技術者)	4 5 年 4 月
▲▲ ▲▲	地質調査技士	S 55 年 1 月 1 日	▲▲地区地質調査業務委託1-1工区 (管理技術者)	4 0 年 4 月
■ ■ ■ ■	1級土木施工管理技士	S 60 年 1 月 1 日		3 5 年 1 0 月
★★ ★★	測量士補	H 1 年 1 月 1 日	●●地区測量業務委託 (測量助手)	1 0 年 2 月
◆ ◆ ◆ ◆	RCCM (道路)	H 5 年 1 月 1 日		5 年 1 0 月
		年 月 日	※ 技術者の経歴等を記載する。 (業種ごとに分かるように記載す	年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日	※ 御確認ください。	年 月

**【記載要領】**

- ・本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、業種区分欄に記載する。
- ・「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士 等）
- ・「実務経歴」の欄には、最近従事した測量、建設コンサルタント等業務の内容及び地位を記載すること。







# 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

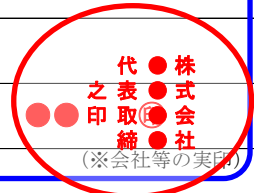
※ 正式に記載する。

さつま町長 日高 政勝 様

所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2

商号又は名称 株式会社●●●●

代表者職・氏名 代表取締役 ●●●●



次に該当する□にチェック☑を付けてください。

【さつま町内に住所を置く従業員がいない場合等】

※ 会社の実印を押印する。

1. □ 当社には、さつま町内に住所を置く従業員はおりません。今後、さつま町内に住所を置く従業員等が発生した場合は特別徴収を実施します。

※ 該当する箇所にチェックをする。

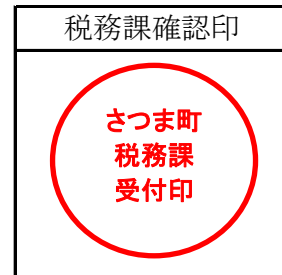
【特別徴収を実施済みの場合】

2. ☑ 当社は、現在、さつま町の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

※ 内容に応じて、「さつま町役場税務課町民税係」の受付印が必要。

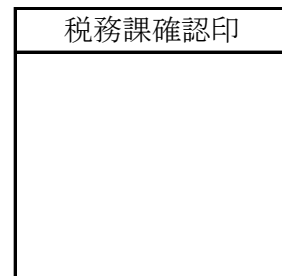
特別徴収実施の確認欄

- ① □ 特別徴収を実施していることがわかる書類の裏面に、直近の領収証書又は特別徴収税額決定通知書の写しを添付してください。
- ② ☑ 税務課での確認印による確認  
上記に記載の領収証書等の写しを添付できない場合は、税務課町民税係で確認を受けてください。

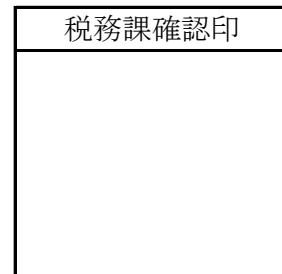


【特別徴収を未実施の場合】

3. □ 当社は、令和 年 月から従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社あてに送付して下さい。



4. □ 当社は、特別徴収義務のない事業所です。  
個人事業主の方は、確認を受ける際に確定申告書に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写しのいずれかを提出してください。



## 入札に参加するためには 「町民税・県民税の特別徴収実施」が必要となります。

○特別徴収とは、給与支払者が所得税の源泉徴収と同様に、町民税・県民税の納税義務者である給与所得者に代わって、毎月従業員に支払う給与から町民税・県民税を徴収し納入していただく制度です。

○地方税法第321条の4及びさつま町税条例第44条の規定により、給与を支払う事業者は、原則としてすべて特別徴収義務者として町民税・県民税を特別徴収していただくことになっています。

### 1. 開始時期

令和2・3年度分入札参加資格審査から

※ 申請書の受付期間は令和2年1月6日～令和2年1月31日までです。

### 2. 対象者

町民税・県民税の特別徴収義務があるのは、さつま町の従業員を雇用しており、所得税の源泉徴収を行っている事業者です。

「特別徴収義務のない事業所」とは、所得税の源泉徴収を行う義務のない事業所のことです。

### 3. 確認のために必要な書類

- ・ 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書（第9号様式）

**※ 町外業者で、2-②、3、4に該当する業者については、書類提出後税務課町民税係で確認をします。**

- ・ 個人事業者の方は町の確認を受ける際、次の書類の添付が必要です。

確定申告書に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写し。

(いずれかの書類の「給料賃金の内訳」部分を確認します。)

#### 問い合わせ先

- 特別徴収及び納税に関すること  
税務課 町民税係  
電話 0996-53-1111 (2111, 2112)
- 入札参加資格に関すること  
財政課 契約検査係  
電話 0996-53-1111 (2233)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、下記の事項について、さつま町長がさつま警察署長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私がさつま町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員等(鹿児島県暴力団排除条例(平成26年鹿児島県条例第22条)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
  - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等を利用している者
  - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

さつま町長

殿

※ 正式に記載する。

所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2  
商号又は名称 株式会社●●●●●  
代表者職・氏名 代表取締役 ●●●●●

代表取締役  
之印  
株式会社の実印

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名

※ 会社の実印を押印する。

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿(別紙)を添付してください。
- 2 「法人等」とは、法人その他の団体又は個人をいいます。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称		株式会社●●●●		
住所又は主たる事務所の所在地		薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2		
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	(まるまるまるまる ● ● ● ●)	男	S●.●.●	薩摩郡さつま町●●1234番地5
取締役	(さんかくさんかくさんかくさんかく ▲ ▲ ▲ ▲)	女	S▲.▲.▲	薩摩郡さつま町▲▲6789番地10
取締役	(しかくしかくしかくしかく ■ ■ ■ ■)	男	S■.■.■	薩摩郡さつま町■■111213番地14
取締役	(ほしほしほしほし ★ ★ ★ ★)	女	S★.★.★	薩摩郡さつま町★★151617番地18
	( )			
※ 下記【記載要領】を確認のうえ記載する。				
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
※ 御確認ください。				

注1 代表者も含めて作成してください。

2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

3 この名簿に記載されている個人情報については、審査に必要な範囲内で、他の行政調に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

4 「役員等」とは、次に掲げる者(監査役又はこれに準ずる者を除く。)をいいます。

(1) 法人にあっては、役員(非常勤の者を含む。)、支配人、営業所等(営業所、事業所その他これらに準ずるものをいう。以下この号において同じ。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

(2) 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他(1)に掲げる者と同等の責任を有する者

(3) 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者